



# 平成30年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月8日

上場会社名 積水ハウス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 1928 URL <http://www.sekisuihouse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 俊則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 畔柳 均

TEL 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	1,494,745	3.4	127,019	0.2	132,566	4.0	85,865	3.3
29年1月期第3四半期	1,445,740	6.0	127,292	14.0	127,465	8.7	83,158	16.8

(注)包括利益 30年1月期第3四半期 90,280百万円 (384.8%) 29年1月期第3四半期 18,623百万円 (64.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	124.43	124.27
29年1月期第3四半期	119.53	119.34

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第3四半期	2,405,285	1,158,204	47.5
29年1月期	2,184,895	1,118,264	50.5

(参考)自己資本 30年1月期第3四半期 1,143,338百万円 29年1月期 1,103,359百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		32.00		32.00	64.00
30年1月期		37.00			
30年1月期(予想)				38.00	75.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,144,000	5.8	192,000	4.3	200,000	4.7	128,000	5.0	185.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3 社 (社名) Sekisui House US Holdings, LLC、  
SH Residential Holdings, LLC、除外 社 (社名)  
Woodside Homes Company, LLC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年1月期3Q	690,683,466 株	29年1月期	709,683,466 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年1月期3Q	601,715 株	29年1月期	19,610,876 株
----------	-----------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年1月期3Q	690,080,965 株	29年1月期3Q	695,688,267 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、〔添付資料〕P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成29年12月8日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	4
(1) 経営成績に関する説明 .....	4
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(四半期連結損益計算書関係) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10

## 参考資料 セグメント別内訳

## &lt;連結&gt;

平成30年1月期より、開発型ビジネスに含めていた国際事業を一つのビジネスモデルとし、表示を変更しています。また、前年同四半期及び前連結会計年度末の開発型ビジネスの小計は組替後の数値を表示しています。

## (1) 売上高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	280,242	269,061	△ 4.0
	賃貸住宅事業	309,658	313,615	1.3
	小計	589,900	582,676	△ 1.2
ストック型	リフォーム事業	93,177	94,833	1.8
	不動産フィー事業	350,927	366,403	4.4
	小計	444,104	461,237	3.9
開発型	分譲住宅事業	99,869	110,198	10.3
	マンション事業	46,985	34,855	△ 25.8
	都市再開発事業	110,951	86,046	△ 22.4
	小計	257,806	231,100	△ 10.4
国際事業		96,499	166,239	72.3
その他		57,428	53,491	△ 6.9
連結		1,445,740	1,494,745	3.4

## (2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	34,418 (12.3%)	32,957 (12.2%)	△ 4.2
	賃貸住宅事業	39,709 (12.8%)	40,497 (12.9%)	2.0
	小計	74,127 (12.6%)	73,455 (12.6%)	△ 0.9
ストック型	リフォーム事業	10,895 (11.7%)	12,577 (13.3%)	15.4
	不動産フィー事業	24,450 (7.0%)	25,406 (6.9%)	3.9
	小計	35,346 (8.0%)	37,983 (8.2%)	7.5
開発型	分譲住宅事業	7,841 (7.9%)	9,836 (8.9%)	25.4
	マンション事業	3,522 (7.5%)	3,654 (10.5%)	3.8
	都市再開発事業	20,531 (18.5%)	13,973 (16.2%)	△ 31.9
	小計	31,895 (12.4%)	27,464 (11.9%)	△ 13.9
国際事業		12,187 (12.6%)	14,798 (8.9%)	21.4
その他		△110 (△0.2%)	405 (0.8%)	-
消去又は全社		△26,153	△27,087	-
連結		127,292 (8.8%)	127,019 (8.5%)	△ 0.2

( )内は営業利益率を表しています。

## (3) 受注高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	292,279	274,527	△ 6.1
	賃貸住宅事業	349,088	346,106	△ 0.9
	小計	641,367	620,633	△ 3.2
ストック型	リフォーム事業	103,170	104,432	1.2
	不動産フィー事業	350,927	366,403	4.4
	小計	454,098	470,835	3.7
開発型	分譲住宅事業	118,169	118,953	0.7
	マンション事業	66,517	89,480	34.5
	都市再開発事業	119,451	86,046	△ 28.0
	小計	304,138	294,480	△ 3.2
国際事業		118,979	251,480	111.4
その他の		55,764	54,664	△ 2.0
連 結		1,574,348	1,692,094	7.5

## (4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第3四半期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	208,655	214,121	2.6
	賃貸住宅事業	378,401	410,892	8.6
	小計	587,056	625,013	6.5
ストック型	リフォーム事業	22,996	32,595	41.7
	不動産フィー事業	-	-	-
	小計	22,996	32,595	41.7
開発型	分譲住宅事業	43,959	52,714	19.9
	マンション事業	86,697	141,322	63.0
	都市再開発事業	-	-	-
	小計	130,657	194,036	48.5
国際事業		109,996	195,237	77.5
その他の		43,106	44,279	2.7
連 結		893,813	1,091,162	22.1

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (業績全般の概況)

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要があるものの、企業業績や設備投資は改善しており、個人消費も緩やかながら持ち直しの動きが続きました。また、米国では景気回復が着実に続いており、アジア地域においても景気の回復基調が見られました。

住宅市場では、低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策等により、一次取得者層を中心に住宅取得に対する関心が継続する一方、商談の長期化傾向も見られました。また、賃貸住宅は、一部エリアにおける入居率への懸念や金融機関の融資姿勢の変化等により、足元の建築需要は弱含みで推移したものの、都市部を中心に底堅い需要が継続致しました。

当社はこのような状況の中、3月に策定・発表した第4次中期経営計画（2017年度～2019年度）の基本方針「BEYOND2020に向けた“住”関連ビジネスの基盤づくり」の下、住宅・住宅関連ビジネスの強化及び新たな事業領域拡大を推進致しました。トップブランドとして業界をリードする戸建・賃貸住宅事業では、高付加価値住宅の販売強化を行うとともに、自社工場生産による高品質な部材供給という特徴を活かし、ホテルや保育園、医療施設の建築など、請負事業の多角的展開を図りました。

事業領域拡大の一環としては、旅客増とインバウンド需要が高まる中部国際空港にマリオット・インターナショナルのホテル「フォーポイントバイシェラトン名古屋 中部国際空港」を2018年秋の開業に向け着工致しました。

また、新たなビジネスモデルの柱として位置付けた国際事業では、米国において3月に現地で戸建住宅事業を行うWoodside Homes Company, LLCを買収し、住宅販売事業に参入致しました。

さらに、多様な人材の能力発揮のため、ITを活用した業務効率化による働き方改革や、女性活躍推進を経営戦略として位置付け取り組んできたことが評価され、経済産業省主催の「新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞し、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「なでしこ銘柄」（4度目）に選定されました。

9月には、財務面だけではなく、環境面や社会面などからも企業を評価するESG投資の代表的な株式指標の一つ「Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)」の構成銘柄に2年連続で選定されました。また、再生可能エネルギー100%を目標に掲げる、世界の主要企業が加盟する国際イニシアチブである「RE100」に加盟致しました。2040年までを目標に当社が事業活動で消費する電力の100%再生可能エネルギー化を加速してまいります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、1兆4,947億4千5百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益は1,270億1千9百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益は1,325億6千6百万円（前年同期比4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は858億6千5百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <請負型ビジネス>

##### (戸建住宅事業)

戸建住宅事業では、高い断熱性とLED照明等の設備による省エネと太陽光発電等による創エネで、快適な暮らしを維持しながらエネルギー収支「ゼロ」を目指すネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）「グリーンファーストゼロ」の販売を推進致しました。2016年度は74%まで上昇したZEH比率を2020年目標80%まで引き上げるべく、ZEH普及への取り組みを加速してまいります。

また、鉄骨住宅「イズ・シリーズ」では新構法「ダイナミックフレーム・システム」を導入し、天井高2.74mと幅最大7mの無柱大空間と大開口で縦横に広がる「スローリビング」の空間提案を強化するとともに、超高断熱サッシの採用などにより、ZEHと大空間・大開口の両立を実現致しました。さらに、木造住宅シャーウッドの陶版外壁「バルバーン」等のオリジナル外壁を採用した住宅の拡販や、都市部においては、重量鉄骨造で間取りの自由度が高く、多世帯同居等の様々なニーズに応える3・4階建て住宅の販売に注力致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は2,690億6千1百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は329億5千7百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### (賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、積和不動産各社との連携等、グループ力を活用したエリアマーケティングにより長期安定経営につながる魅力的な賃貸住宅提案を行いました。また、「βシステム構法」を用いた柔軟な提案やホテルライクスタイル等による差別化を図り3・4階建て賃貸住宅を中心に受注拡大を図りました。

さらに、設計自由度と空間提案力を高めた新構法「フレキシブルβシステム」を開発致しました。新構法では、大開口や幅最大9mの無柱大空間を実現するとともに、狭小地における自由度を高め、戸建住宅や賃貸住宅のみならず、店舗併用住宅や高齢者住宅・保育園・病院・ホテルなど多様化する建築ニーズへの提案力と競争力を強化していくことと致しました。

また、戸建住宅を中心に推進してきたZEHについて、名古屋市における分譲マンションに続き、全国で初めて全住戸がZEH基準を満たす賃貸住宅の建築を石川県金沢市で受注するなど、集合住宅におけるZEH普及にも取り組みました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は3,136億1千5百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は404億9千7百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

#### <ストック型ビジネス>

##### (リフォーム事業)

リフォーム事業では、販売体制の強化を図る一方、新たな生活スタイル提案や省エネリノベーションなど、目的に合わせた大規模リフォームを行い住宅の価値を高める「リノベーション」の提案を推進し、全国5か所の住まいづくりに関する体験型施設「住まいの夢工場」にリノベーションの体験ゾーンを順次開設するなど拡販に努めました。また、賃貸住宅「シャーマゾン」に対して長期安定経営に寄与するリフォームの提案を積極的に推進致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は948億3千3百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は125億7千7百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

##### (不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、賃貸住宅事業における順調な物件供給もあり、積和不動産各社による賃貸住宅「シャーマゾン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加するとともに、高水準な入居率を維持致しました。また、既存住宅の流通市場へのアプローチとして、優良ストック住宅を独自査定方式で評価する「スムストック」をはじめとする不動産仲介事業の強化を図りました。

また、「積水ハウス信託株式会社」を通じて、賃貸住宅オーナー様の資産管理・円滑な承継をサポートする不動産管理信託を中心とするサービスの提供を8月より開始致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は3,664億3百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は254億6百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

#### <開発型ビジネス>

##### (分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、販売促進イベント「まちなみ参観日」の開催等により販売が好調に推移致しました。また、年月を経るにしたがって魅力や価値が増し、緑あふれるまちなみが形成される「経年美化」の思想を取り入れるとともに、住民と共にコミュニティ形成のサポート活動を行うなど、次世代に受け継がれる質の高いまちづくりを推進致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,101億9千8百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は98億3千6百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

##### (マンション事業)

マンション事業では、エリア戦略の徹底と戸建住宅で培った住まいづくりのノウハウを組み入れることによるブランド戦略を推進致しました。「グランドメゾン新梅田タワー」(大阪市北区)が完売し、「グランドメゾン品川シーサイドの杜」(東京都品川区)等の新規販売物件の受注が順調に推移するとともに、物件の引渡しも計画通りの進捗となりました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は348億5千5百万円(前年同期比25.8%減)、営業利益は36億5千4百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、質の高い社会資本の整備となる開発に取り組み、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移致しました。また、積水ハウス・リート投資法人に「本町ガーデンシティ」のうちセントレジスホテル大阪が入居するホテル部分および「ガーデンシティ品川御殿山」の一部の2物件を売却致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は860億4千6百万円（前年同期比22.4%減）、営業利益は139億7千3百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

<国際ビジネス>

(国際事業)

米国では、フロリダ州タンパ等の宅地の販売が好調に推移したほか、当期より連結子会社となったWoodside Homes Company, LLCの売上が寄与致しました。また、オーストラリアでは、「セントラルパーク」（シドニー）の第2期開発及び「ウェントワースポイント」（シドニー）におけるマンションの引渡しが計画通り進捗し、中国では、前期に引き続き太倉市のマンションの引渡しが順調に進捗致しました。シンガポールでは、新たなマンション開発となる「シーサイドレジデンス」の販売が好調に推移致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,662億3千9百万円（前年同期比72.3%増）、営業利益は147億9千8百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

<その他>

エクステリア事業では、専門性を重視した人員配置を行い、住宅建築との総合提案の強化に努めるとともに、地域の気候風土に調和する自生種や在来種などの庭木をセレクトする「5本の樹」計画を中心に、戸建住宅、賃貸住宅及びマンションにおける独自の庭づくり・外構の提案を推進致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は534億9千1百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は4億5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、Woodside Homes Company, LLCを買収したことに伴う販売用不動産の増加等により2,203億9千万円増加し、2兆4,052億8千5百万円となりました。負債は、社債の発行や借入金の増加等により1,804億5千万円増加し、1兆2,470億8千1百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により399億3千9百万円増加し、1兆1,582億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の連結業績予想につきましては、各事業セグメントの売上高や受注状況が順調に進捗していることから、平成29年9月7日に発表致しました計画から変更はありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	212,808	240,583
受取手形・完成工事未収入金	49,031	74,802
有価証券	1,399	499
未成工事支出金	10,150	17,317
分譲建物	321,682	388,176
分譲土地	566,018	602,625
未成分譲土地	92,682	119,942
その他のたな卸資産	7,210	8,670
繰延税金資産	30,229	28,551
その他	64,987	76,850
貸倒引当金	△1,172	△1,142
流動資産合計	1,355,029	1,556,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	196,682	186,657
機械装置及び運搬具(純額)	10,936	9,765
土地	325,073	325,704
建設仮勘定	24,950	41,002
その他(純額)	6,039	5,714
有形固定資産合計	563,682	568,844
無形固定資産		
	13,345	20,337
投資その他の資産		
投資有価証券	149,515	160,756
長期貸付金	40,645	30,936
退職給付に係る資産	8,117	9,602
繰延税金資産	2,727	3,116
その他	52,292	55,251
貸倒引当金	△460	△436
投資その他の資産合計	252,837	259,227
固定資産合計	829,865	848,408
資産合計	2,184,895	2,405,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	108,835	99,248
電子記録債務	70,202	62,538
短期社債	35,000	-
短期借入金	150,863	223,145
1年内償還予定の社債	40,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	22,373	24,011
未払法人税等	34,311	13,477
未成工事受入金	129,783	153,662
賞与引当金	28,005	33,590
役員賞与引当金	1,290	-
完成工事補償引当金	2,800	2,906
その他	90,477	78,528
流動負債合計	713,945	746,107
固定負債		
社債	130,000	235,000
長期借入金	108,355	149,873
長期預り敷金保証金	59,951	60,836
繰延税金負債	6,460	11,681
役員退職慰労引当金	1,197	1,290
退職給付に係る負債	20,266	21,224
その他	26,453	21,066
固定負債合計	352,685	500,974
負債合計	1,066,630	1,247,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	253,559	251,563
利益剰余金	577,663	579,624
自己株式	△37,248	△977
株主資本合計	996,565	1,032,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,839	45,803
繰延ヘッジ損益	19	△99
為替換算調整勘定	46,975	49,592
退職給付に係る調整累計額	21,959	15,239
その他の包括利益累計額合計	106,793	110,536
新株予約権	694	750
非支配株主持分	14,211	14,115
純資産合計	1,118,264	1,158,204
負債純資産合計	2,184,895	2,405,285

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	1,445,740	1,494,745
売上原価	1,145,869	1,184,919
売上総利益	299,870	309,826
販売費及び一般管理費	172,578	182,807
営業利益	127,292	127,019
営業外収益		
受取利息	1,221	1,486
受取配当金	799	991
為替差益	-	1,217
持分法による投資利益	6,746	4,805
その他	1,969	1,913
営業外収益合計	10,736	10,414
営業外費用		
支払利息	1,777	2,176
為替差損	5,581	-
その他	3,205	2,690
営業外費用合計	10,564	4,867
経常利益	127,465	132,566
特別利益		
関係会社株式売却益	-	888
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	889
特別損失		
貸倒損失	-	5,559
投資有価証券評価損	-	2,879
固定資産除売却損	441	1,399
減損損失	-	45
特別損失合計	441	9,883
税金等調整前四半期純利益	127,023	123,572
法人税、住民税及び事業税	34,022	31,049
法人税等調整額	6,008	5,990
法人税等合計	40,031	37,040
四半期純利益	86,992	86,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,833	667
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,158	85,865

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	86,992	86,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,150	7,488
繰延ヘッジ損益	11	-
為替換算調整勘定	△67,309	2,009
退職給付に係る調整額	△4,392	△6,747
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,828	997
その他の包括利益合計	△68,368	3,747
四半期包括利益	18,623	90,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,899	89,608
非支配株主に係る四半期包括利益	3,723	672

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (四半期連結損益計算書関係)

## 貸倒損失

分譲マンション用地購入時の取引事故により発生した未回収額について、特別損失を計上しています。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。